

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日澳21世紀委員会関係経費		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等	日・オーストリア外相会談(1990年7月, 中山外務大臣(当時), モック外務大臣(当時))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日澳双方の民間及び学界の学識者が、自由な立場で、将来の日・オーストリア協力のあり方や共通の課題(外交、経済、環境、科学技術、文化、社会福祉等)につき議論を行い、日澳関係のあるべき姿について中長期的ビジョンを提示し、両国間の相互理解をより一層促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日澳21世紀委員会」は、1990年の日・澳外相会談において設立が提案され、日・澳修好125周年にあたる1994年に第1回会合が開催されて以来、これまでに日本と澳において交互に開催されている。本委員会においては、外交、経済、環境、科学技術、文化、社会福祉等、幅広いテーマで意見交換を行っており、近年は、委員のみで専門的観点から議論を行う非公式会合と一般聴衆を交え広く議論を行う公開シンポジウムの2つを開催している。座長は、日本側が筒井英徳・豊田通商アドバイザー、澳側がコートバウアー・澳中央銀行副総裁。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7	1	6	1	6	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7	1	6	1	6	
	執行額	5	0.8	4				
	執行率(%)	74%	63%	62%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	「日澳21世紀委員会」シンポジウム等の開催等を通じ、日・オーストリア間の相互理解を促進。その成果全般を定量的に示すことは困難であるが、同委員会の開催を受け、両国の地方都市でも自発的な交流の促進が図られた。		成果実績	関連地方イベントの開催	1(オーストリア開催)	1	1(オーストリア開催)	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「日澳21世紀委員会」シンポジウム等を開催。		活動実績 (当初見込み)	開催回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
単位当たりコスト	本邦開催時:0.8百万円/回 オーストリア開催時:4百万円/回		算出根拠	本邦開催時:平成21年度予算執行額 オーストリア開催時:平成22年度予算執行額				
平成23・24年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	517	0					
	人件費	473	0					
	委員旅費(内国旅費)	192	0					
	旅費(内国旅費)	86	0					
	委員旅費(外国旅費)	0	4,231					
	旅費(外国旅費)	0	1,349					
	計	1,268	5,580					

平成24年度はオーストリアでの開催となるため

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本委員会は、日本と奥の交互で開催。国内開催の場合は会場確保、通訳手配、出席者の移動の手配等、奥開催の場合は日本側参加者の出張手配等を、費用の支出状況を確実に把握するため、全て当省において一元的に行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>(1) 本委員会は、両国間の外相会談でもとりあげられるなど、奥側も非常に重視。また、本委員会は奥各界のオピニオン・リーダーに対して、日本との関係の重要性を発信できる貴重な機会となっている。</p> <p>(2) 他方で、本委員会はすでに開催から15年以上が経過しており、事業見直しの観点から、本委員会については一旦終了し、新たな枠組みである「将来の課題のための日・オーストリア委員会」を設立予定。謝金の不要なスキームとするなど予算の削減に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
4百万円

A. 日本側委員(4名)
2百万円

B. 出張者(2名)
2百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃、日当、宿泊料	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	航空賃、日当、宿泊料	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	日本側委員	0.6		
2	個人	日本側委員	0.1		
3	個人	日本側委員	0.7		
4	個人	日本側委員	0.7		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	日本側委員	0.9		
2	個人	事前協議等	0.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					